

令和7年3月6日

沼田町議会議長 小 峯 聡 様

総務民教建設常任委員会
委員長 大 沼 恒 雄

総務民教建設常任委員会 所管事務調査報告

本委員会は、申し出た調査案件について調査を終了したので、その結果を次のとおり、会議規則第77条の規定により報告する。

記

1. 調査目的

平和の文化の伝承

2. 調査の日程

令和6年	6月6日	第17回委員会	調査項目の選定
同	6月25日	第18回委員会	現状と課題の整理
同	7月9日	第19回委員会	現状と課題の整理、懇談会の検討
同	8月19日	第20回委員会	懇談会の確認、視察の検討
同	9月26日	和風園利用者との懇談会	
		第21回委員会	和風園利用者との懇談結果まとめ
同	10月15日	第22回委員会	和風園利用者との懇談結果まとめ 視察の確認
同	11月4日	視察調査	
	～6日	東京都千代田区「昭和館」	
		神奈川県横須賀市 世界三大記念艦「みかさ」	
		東京都江東区「東京大空襲・戦災資料センター」	
同	12月19日	第23回委員会	視察のまとめ、報告書のまとめ
令和7年	1月16日	第24回委員会	報告書のまとめ
同	2月13日	第25回委員会	報告書のまとめ

3. 調査結果

令和7年は第二次世界大戦終結から80年という節目の年です。昨年は日本原水爆被害者団体協議会が、結成以来68年間にわたって、被爆者の立場から核兵器廃絶を世界に訴え続けてきた活動が認められ、ノーベル平和賞を受賞しました。これらのことは、改めて平和の大切さを考える良い機会となりました。「平和の文化」は、現代を生きる私たちがしっかりと受け継いでいかなければ、いつしか風化してしまいます。過去の戦争の悲惨さを忘れることなく平和の文化を育んでいくには何が必要か調査をしました。

まず、戦争体験を語り継ぐため、沼田町養護老人ホーム和風園の利用者の皆さんと懇談をおこないました。皆さんには、当時の貴重な生活の様子を伺うことが出来ました。ある方は「今考えると当時の教育は間違っていたのではないか」と発言され、深く考えさせられました。戦争を知らない世代である私たちには、当時の生活は想像を絶するものでした。当時のつらい記憶を思い出させる場面もありましたが、「今受け継がなければ記憶が失われてしまう」という危機感を感じました。

道外視察を実施するにあたり、戦争遺産の保存や体験の伝承に取り組んでいる施設を訪問しました。

東京都千代田区の「昭和館」では、戦中・戦後の人びとの暮らしを数多くの展示物と映像で知ることができました。昭和館は収集した資料をもとに企画展や巡回展を開催し、地域団体や学校の授業に語り部を派遣するなどの平和活動を続けています。

東京都江東区にある「東京大空襲・戦災資料センター」では、東京大空襲の悲惨さを実物資料を通して知ることが出来ました。このような貴重な活動が、公の事業が途絶えた後、支援者の募金によって運営が続けられていることに感銘を受けました。

横須賀市三笠公園では、世界海事遺産賞を受賞している軍艦「みかさ」を視察しました。艦内では展示資料の詳しい説明を受けることができ、かつては水族館などのレジャー施設に転用されていた艦が戦争遺産として復活し、保存活動に取り組むことで社会貢献していることを知りました。

平和な社会の実現のためには、住民の平和意識の向上が求められます。平和学習の実施や戦争資料館などの見学は、平和に関する知識を深め平和の大切さを認識する機会となり、自ら行動をしようとする意識が育まれます。次世代を担う子供たちが平和な社会を築くための大切な第一歩であると考えます。また、文化、芸術、スポーツ、自然との関りなど、平和の概念を多角的に捉える視点が必要と考え、以下の意見を付して調査報告とします。

(1) 史料の整理と活用

自治体レベルで戦争をテーマにした資料館を運営することは容易ではありませんが、ふろさと資料館に戦争時代の生活をテーマとしたコーナーを設けることはできます。現存している収納物をデジタル化し、体系的に整理することで当時の生活を理解することが出来ます。

さらに、戦争体験者の方々が存命のうちに、当時の生活や戦争体験の記憶を貴重な証言として映像に記録し、後世に伝えることが大切です。歴史を学ぶだけでなく、平和の大切さを実感できるような展示空間の創出と展示内容や関連情報を掲載できるウェブサイトの作成を望みます。

しかし、展示に係る資料の整理整頓には専門的な知識と手間がかかるため、短期間での実施は困難です。円滑な作業を進めるための必要な予算措置を望みます。

（２）平和学習の推進

平和な社会の実現のためには地域社会、学校、家庭と連携し、あらゆる場所で平和学習の機会を提供することが不可欠です。歴史の教訓を学び、戦争の悲惨さ、人々の苦しみ、そして平和の尊さを深く認識することは、平和な社会を築くための礎となります。平和学習は、多様な価値観を尊重し問題解決能力を養うことで、より良い未来を築くための基盤となる人材を育成します。住民が平和への意識を高め、より良い社会の実現に貢献できるよう、平和学習プログラムの充実や地域住民向けの平和シンポジウムの開催など、生涯学習として定着させる取り組みを積極的に推進することを望みます。

（３）平和事業の推進

沼田町は、我が国が世界で唯一の被爆国であるという歴史的背景を踏まえ、核兵器廃絶と恒久平和の実現を強く願い「非核・平和の町」であることを宣言しています。この宣言を単なるスローガンで終わらせず、平和事業の推進、平和教育の充実、国際交流の促進などを具体的な施策として積極的に展開することを望みます。